

中国東北工業都市における商業集積の形成と変容

劉 天野

論文要約：

商業は生産者と消費者を結びつける媒介である。商業集積は一定の空間における商業施設・個人向けのサービス業施設などの集合である。経済と都市の発展に伴い、商業に関する政策とその環境も常に変化している。この変化はまた、商業集積の形態や分布状況に大きな影響を及ぼす。

2018年現在、中国は改革開放40周年を迎えている。この40年間、中国の経済が急速に発展している。1人当たりの国内総生産（GDP）は1978年に382.17元であったものが2017年には59501.73元となり、約156倍に成長している。経済発展によって得られた生活の豊かさから、都市住民1人当たりの収入は1978年に343.4元であったものが2017年には36396.2元となり、消費水準は1978年の405元であったものが2017年の31032元となっている。

経済発展による都市の拡張と消費の成長を背景に、2019年、中国国務院は消費活性化に関する政策を公表した。具体的に、オンライン・オフラインを融合する新業態の発展、インフラ整備と情報化する商店街の再開発、多業種のコンビニエンスストアの発展、特色な夜間商店街、飲食店街などの商業集積の発展などの、業態と商業集積を対象とする政策が提出される。業態と商業集積は重視されることの後ろには、都市経済の発展と都市空間の変容との相互関係という大きな課題が横になる。その課題を解決するために、経済学、経営学、建築学、地理学など様々な研究が必要であるが、本研究は1つの基盤研究として、商業地理学の視点から、業態に基づいて商業集積の析出方法を検討し、都市における商業集積の形成と変容を考察する。

研究対象として、本研究は中国東北地域における工業都市の長春市を扱う。中国東北地域は遼寧省・吉林省・黒竜江省の3省から構成され、第二次世界大戦の際に日本に占領され、満州国として発展した。戦後に、中華人民共和国成立以降、政府により重工業基地として建設されたが、改革開放以降、中央政府による支援が減少するため、重工業基地とする東北地域が急速に衰退した。2000年代に入って、中共中央と国務院は「東北地域旧工業基地振興戦略」の提出をきっかけに、政策や体制改革によって、地域振興を促す。

その東北地域における長春市は吉林省の省都であり、ハルビン—長春都市群の中心都市である。満州国の首都として開発され、計画経済期の重要な工業として再建設された。改革開放以降、衰退期を経て、東北地域振興戦略によって再発展を迎えている。そのため、長春市は東北地域の工業都市を代表でき、長春市における都市商業集積の形成と変容を明らかにすると、東北地域における工業都市の商業集積の発展の特

徴を把握できると考えられる。商業集積の形成プロセスは何でしょうか、それとも、商業集積と政策・経済制度・都市計画との相互作用はどのようなものなのかという疑問を念頭に置き、考察を進めた。

第1章で示したように、商業集積に関する研究の発祥は小売商業施設に対する分析である。業種に基づき、小売商業施設の分布の類型化を実現するために、因子分析とクラスター分析を多用され、研究が展開した。商業の多角化と業種・業態の多様化によって、研究の視点は小売商業施設の分布から、商業機能を担う商業地・商業集積に変わった。その同時に、商業施設や商業集積の分布パターンを明らかにする静態的研究から、商業施設や商業集積の分布の通時的变化に焦点を当てて、商業集積の変容に関する動態的研究が展開した。商業施設の大規模化・総合化によって、業種から商業を把握することができなくなることを明らかにした上に、本研究は業態に基づき、商業集積を考察する方針が決定した。そして、業態によって、商業集積における個人向けのサービス業施設に対する影響を有するために、本研究は小売商業施設だけではなく、サービス業施設も視野に入れて、研究を行う。なお、先行研究によって、商業集積に影響する動因について、人口変化とアクセシビリティ以外、郊外化と都市圏の発展によって、商業集積に対する影響もあることがよく提示された。そのため、本研究は経済発展と都市発展の視点から、商業集積の変容の動因を考察する。

上述の研究方針から、第2章ではPOI (Point Of Interest) データを用いて、計量的方法によって、商業集積の析出について論じた。本研究は中国業態分類表を参照し、商業施設のPOIデータを再分類していた。サービス業施設の分類に関して、統一的な国家基準はないため、本研究では、「飲食施設」「宿泊施設」と「その他」を分けて、一部の国家基準、管轄主体から発行する行政命令と現地調査によって明らかにした建物の占用状況と数量に基づき、分類を行っていた。ウェイトを付けたPOIデータに基づき、Getis-Ord G_i^* 統計量を計算し、ホットスポット分析を行って、長春市の空間構造を明らかにした。それに基づき、長春市における商業とサービス業の分布の相互関係を考察し、2種の施設は独立的ではなく、施設の間に正の相関を有することが明らかになった。そのため、商業集積を考察する際に、商業施設だけではなく、サービス業施設も考察対象に含まないといけない。そして、商業施設とサービス業施設を総合的考察し、ローカル・モラン統計量を計算して、長春市における商業集積を類型化した。「駅周辺型」、「市街地型」、「住宅地背景型」、「タンウェイ依存型」などが挙げられるが、立地環境から商業集積を正確に分類できないことが明らかになった。そこでは、計量的分析の限界と考えられ、商業集積を正確的に把握するために、形成プロセスに関する考察が必要と考えられる。

そのため、第3章は長春市の歴史を踏まえた上に、経済制度の変遷と都市計画の視点から、商業集積の形成と変容を考察した。主として、長春市における商業集積は滿州国時代に開発された商業集積、計画経済期に形成した商業集積、改革開放以降の都

市建設によって開発・再開発された商業集積を分けられる。満州国時代に、長春の商業集積は満州国首都計画に沿って建設され、日本人居住区と中国人居住区を分けて、それぞれ形成した。戦後の計画経済期から、長春市は階層化の商業システムを作成し、「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下に、最大の効率性を追求した。生産以外の活動が抑制され、商業施設の建設も少なく、満州国時代に残された既存施設の活用もこの時期の特徴として挙げられる。改革開放以降、都市総合計画を正式的に実施され、都市建設は総合計画に沿って実行し始めた。この時期から、長春市は都市構造の調整を中心に、商業集積の調整を実施した。しかし、2000年代前に、都市総合計画において、商業集積まで言及することが少なかった。統一的計画はなかったため、商業集積の再建設は様々な問題が生じて、集積間の格差が拡大した。2000年代以降、東北地域旧工業基地振興戦略によって、長春市は再発展の時期に入った。都市総合計画に基づき、商業集積に対して専門的計画も作成された。この時期から、長春市の商業集積は再編期に入って、外資導入によって建設された商業集積と政策によって建設された商業集積が挙げられ、伝統的商業集積の消滅も出てきた。そのため、長春市の商業集積は、植民地都市計画によって形成、計画経済制度によって階層化、都市総合計画によって不完全的な発展、専門的な計画と経済の発展によって再発展を分けられる。

第4章は、中国の特有な「タンウェイ制度」は商業集積に対して、どのような影響をあるのかを明らかにするため、計画経済期に、国家の重点プロジェクトとして建設された中国第一汽車生活区を対象として、商業集積の形成と変容を利用者の視点から考察した。第一汽車生活区における商業集積の形成と変容の要因は、資源のコントロールによるタンウェイ制度からの影響、改革開放以降の経済制度の変更による影響、不動産開発、アクセシビリティの改善などの都市発展からの影響が挙げられる。また、タンウェイの生活区における商業集積は、平均主義と階級に基づく考え方によって形成され、タンウェイ制度における権力の空間的表象となっていた。1990年代からのタンウェイ制度の改革によって、閉鎖的であった空間は開放的なものになり、タンウェイの役割は「(社会の) 管理者」から「(市場の) 参与者」へ変更した。そのため、従来のタンウェイ内の生活空間において、新しく形成された商業集積はタンウェイのコントロールから離れ、市場と資本にコントロールされている。

第5章は、東北地域旧工業基地振興戦略によって、長春市における再開発された旧工業地区における商業集積を対象として、その形成と変容を考察した。長春市寛城区鉄北地区は工業地区としての発展プロセスを明らかにした上で、再開発前後の商業集積の変化をめぐって考察した。改造以前の商業の状況、改造における商業の位置付けから、商業施設の分布変化について、商業集積と旧工業地区開発の関係を具体的に明らかにすることを目指し、商業集積が形成・変更される要因を検討した。商業集積変容の動因について、歴史的要因、行政的要因、再開発による影響に着目することで、

商業集積の形成と強化のほかに、再開発された旧工業地区の商業集積を類型化した。再開発が実施された後、商業集積は住宅団地に依存するタイプと大型商業施設に依存するタイプという2つのタイプが見られる。商業集積のタイプは地域の性質に結びついている。住宅団地に依存する集積は「内向的商業」が多く、大型商業施設に依存する集積は「外向的商業」が多いと考えられる。

上述の考察によって、以下の点を解明したといえる。

まず、業態に基づき、計量的方法によって、商業集積を析出することが実現できる。そして、商業集積を考察する際に、商業施設だけではなく、サービス業施設も考慮しないとイケない。業態による商業集積の抽出方法は、今後の商業集積に関する研究に対して、新しい視点を提供するといえる。

そして、現段階、長春市における商業集積の分布は都心部に一極的集中といえる。都市総合計画によって、副都心や多核心の建設計画が提出したが、商業集積の郊外化が見えない。その要因としては買物習慣、ブランド化の意識、アクセシビリティなどが挙げられる。

次に、長春市における商業集積の形成と変容に関する考察によって、長春市の商業集積に影響を与える主要な動因は制度と政策と考えられる。経済制度の変遷によって、長春市の商業集積は激しく変容し、改革開放以降にも、商業集積の発展は外資導入の制度と都市計画に関する政策に依頼している。

続いて、大規模タンウェイの生活区における商業集積について、従来のタンウェイ制度の影響によって、都市から独立され、タンウェイが自主的管轄したが、消費者の利用状況からみると、特に改革開放以降には、都心部における商業集積が多用された。タンウェイの生活区における商業集積の重要性が低くなった。タンウェイ制度の終焉によって、大規模タンウェイの生活区における商業集積は都市に融合し、再開発期を迎えた。

最後、東北地域旧工業基地振興戦略の影響によって、再開発が実施された旧工業地区に、商業集積は住宅団地に依存するタイプと大型商業施設に依存するタイプという2つのタイプが見られるが、都市レベルから見ると、商業集積の規模は大きくない。買物習慣と中心市街地における商業集積の強化によって、これからの住宅団地開発によって、大規模商業集積が起これないと考えられる。

しかし、以下の課題が残される。まず、「買物習慣」に関する考察が不十分である。現代社会、我々の消費は単に「モノを買う」ことではなく、そこで「コトを経験する」も重要な目的になった。そのため、商業集積間の異同について、ミクロ的分析が必要ではないでしょうか。そして、近年、中国にはオンライン消費が急速に成長している。オンライン消費はオフライン消費に対して、どのような影響を与えるのかについては、今回の考察の中でまだ言及していない。最後、長春市は2018年から地下鉄が開通した。地下鉄の開通によって、商業集積に対する影響も今後の課題として残される。